

平成 30 年度 第 1 回 石狩市子ども・子育て会議 議事録

日時 平成 30 年 11 月 14 日(水) 10 時 00 分～11 時 25 分

場所 市役所 2 階 201 会議室

議事次第

- (1) 開会
- (2) 認定こども園の認可申請について
- (3) 子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について
- (4) その他
- (5) 閉会

出席者

委員

近 藤 宏	○	青 木 貞 康	○	伊 藤 美由紀	○
和 田 洋 人	○	金 住 聡 美	○	坪 田 清 美	○
宮 田 あゆみ	×	平 野 志 穂	○	森 田 明	○
河 岸 由里子	○	岩 尾 美 映	○	納 谷 真智子	○

事務局

保健福祉部	部長 三国義達 次長 伊藤学志
保健福祉部子ども政策課	(課長 伊藤学志)、主査 川畑昌博、主査 青木宏美
保健福祉部こども家庭課	課長 櫛引勝己、主査 大西泰斗、主査 酒井志保

傍聴者 0 名

【1 開会】

○事務局（伊藤次長）

お忙しいところお集まりいただきありがとうございます。本年度第1回目の石狩市子ども・子育て会議を開催いたします。議題審議までの間、進行を担当いたします、子ども政策課の伊藤と申します。どうぞよろしく申し上げます。始めに、保健福祉部長の三国より一言ご挨拶申し上げます。

○事務局（三国部長）

あらためまして、おはようございます。保健福祉部長の三国と申します。どうぞよろしくお願いたします。本年度初めての子ども・子育て会議ですが、本日の議題は、すでにお手元に配布させていただいております。2園の認定こども園への移行ということですが、これを持ちまして市内の幼稚園、保育園の全園が認定こども園になるということになります。おそらく、全道でも石狩しかないのではないかとはい、進んだ形ではないかと思ひます。

これまで、保育ニーズの高まりに対して、幼稚園は定員割れということがよく聞かれましたが、認定こども園化によって、近年は1号認定が増えてきています。認定こども園の良さというのが効果として表れ、子育てニーズに相当対応がされてきているのかなと思ひます。本日はこういった形で皆様方のご意見を賜って、さらなる子育て施策の推進を図ってまいりたいと思ひますので、どうぞよろしくお願いたします。

○事務局（伊藤次長）

今回より、12名の委員の内3名の方が変更となっております。委嘱状につきましては、机上配布とさせていただきますのでご了承ください。

本年度第1回会議でありますし、新しい委員の方々もいらっしゃいますので、近況報告を兼ねて自己紹介をお願いいたします。

※ 委員自己紹介

※ 事務局自己紹介

○事務局（伊藤次長）

それでは、始めに、資料の確認をさせていただきます。

議事次第、【資料1】認定こども園の認可申請について、【資料2】石狩市子ども・子育て支援事業計画成果指標、それから、アンケートですが、「子ども・子育て家庭における生活実態調査」というものをお配りしています。また、新たに委員になられた方には、冊子「子ども・子育て支援事業計画」をお配りしております。なお、資料1につきましては、会議終了後に回収させていただきますのでご了承ください。

次に、本日の出席状況をご報告いたします。宮田委員から欠席のご連絡をいただいております。石狩市子ども・子育て会議条例第5条第2項の規定により、会議は委員の半数以上が出席しなければ、開くことができないとされておりますが、本日は委員12人中11人の出席をいただき、半数を超えていますので、本会議が成立していますことをご報告させていただきます。

それではこれより進行を近藤会長にお願いいたします。よろしくお願いたします。

【2 認定子ども園の認可申請について】

○近藤会長

それでは、会議を開始したいと思います。議題1点目の認定子ども園の認可申請につきまして、事務局の方からお願いします。

○事務局（大西主査）

おはようございます。子ども家庭課の大西です。私の方から認定子ども園の認可申請につきましてご説明したいと思います。資料1をご覧ください。

来年4月（平成31年4月）に向け、認定子ども園に移行を予定している施設が2件、認可定員を変更したいとしている施設が2件、ございますので、その概要についてご説明します。

上段の＜既存施設から幼保連携型認定子ども園への移行＞の表をご覧ください。まず、花川マリア幼稚園についてですが、施設整備を伴うものとして、昨年の子ども・子育て会議でご説明していますが、その後、変更事項がありますので、あらためてご説明します。現在、花川北2条2丁目にある花川マリア幼稚園ですが、移行後は、花川マリア認定子ども園として、花川南4条5丁目の藤女子大学敷地内に移転するという計画です。移行後の認可定員は、全体で135人。内訳は、1号102人、2号12人、3号21人となっております。

次に、下段の表ですが、緑苑台子どもの家保育園の関係です。こちらは、施設の改修などは行わずに移行するもので、新たに1号（幼稚園部）を設ける内容になっています。移行前の認可定員は80人です。移行後は、緑苑台認定子ども園として、70人の認可定員を予定しており、内訳としては、1号10人、2号32人、3号28人となっております。来年4月に移行する予定です。

この2件につきましては、来年の1月中旬に予定されている北海道の審議会に案件として上がる予定で、順調に行けば、2月中に認可される見込みです。

続いて、裏のページ＜認可定員の変更＞に関してです。

友愛認定子ども園とまきば認定子ども園の2園が、認可定員を変更することになっています。内容としては、2園とも同じ内容で、1号の定員を現在の6人から、2人増やして、8人とするものです。増員の理由としては、1号の利用実態にあわせるためにございまして、この2園については、平成29年4月に認定子ども園化して移行していますが、1号の利用は7人～8人の利用で推移しているところで、今回は実態に合わせるための変更となっています。

説明は以上となりますが、この資料につきましては、現在、北海道による審査手続き中の案件のため、後ほど回収させていただきますのでよろしく願いいたします。

○近藤会長

只今、既存施設から幼保連携型認定子ども園への移行が2件、認可定員の変更が2件ということで事務局から説明を受けましたが、これにつきまして、ご意見、ご質問等があればお願いいたします。

○近藤会長

無いようでしたら、私から確認させていただきます。緑苑台子どもの家保育園については、定員がマイナス10人となりますが、青木委員、本当によろしいのでしょうか。

○青木委員

緑苑台小学校ができた頃は、子どもの数も多かったのですが、現在は年々減ってきているという地域の状況があります。

また、緑苑台子どもの家保育園は、もともとは60人定員の認可でスタートした施設ですが、途中で地域の状況に合わせて80人に増やし、現在に至っているという経緯もあります。保護者に聞くと、1号認定のニーズもありますが、その場合は他の園に移らなければならないという声もありましたので、そのあたりを含めて、70人定員で認定こども園への移行としました。なお、今年から利用定員は既に70人になっており、それに合わせて1号10人、2号32人、3号28人、計70人でやらせていただきたいという申請をしております。

○近藤会長

わかりました。北海道の審議会でも意見が出ると思うので、一応確認でした。

○森田委員

マリア幼稚園のことで少しお伺いします。移転するということは以前から聞いております。教会の敷地については、どのようになるか教えてください。

○平野委員

どのようにするかということは、学園と教会で協議をしているところで、これからになると思います。

○森田委員

わかりました。現在も、子ども達が遊んだりしている建物や敷地ですのでお聞きしました。

○近藤会長

他にご意見はございませんか。

無いようでしたら、幼保連携型認定こども園への移行ということで、花川マリア認定こども園、緑苑台認定こども園の2件、それから、認可定員の変更についてということで、友愛認定こども園、まきば認定こども園の2件、については、ご了解ご了承いただけるということでよろしいでしょうか。

ありがとうございます。

【3 子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について】

○近藤会長

それでは、本日の議題の2点目、子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について、事務局からお願いいたします。

○事務局（青木主査）

資料2の成果指標についてご報告します。事前にお送りしていますが、一部記載漏れがありましたので、本日お配りした資料でご確認いただければと思います。

1ページ目が基本目標Ⅰ「子育てにやさしいまちづくり」、2ページ目が基本目標Ⅱ「子どもと家庭の

支援」、3 ページ目が基本目標Ⅲ「子どもの生きる力を育てる」ということで、指標と実績値が記載してあります。

1 ページ目の基本目標Ⅰ「子育てにやさしいまちづくり」における、上から3 番目、Ⅰ-Ⅰ-2 の乳児家庭全戸訪問事業の訪問割合ですが、H29 年度は97.6%ということで、年々減っているように見えますが、未実施者は、長期入院や出生後の転出で他市町村に引き継いだ方だということで、実態としては、ほぼ100%の家庭を訪問しているとのことでした。

次に、ページ中ほどの、Ⅰ-2-4「子育てに関し経済的に不安に思う市民の割合」ですが、総合計画の進行管理で行っている市民アンケートの結果によるものです。平成29 年度は78.4%ということで、少しずつ上昇傾向にあります。今年度、子ども政策課において、子育て家庭の生活状況を把握するためのアンケート調査を実施しており、より具体的な実態把握に努めることとしています。このアンケート調査については、後ほど「その他」でご報告させていただきます。

補足説明については以上です。

○近藤会長

資料については、事前にご送付されていたので、ご覧になっていたかと思いますが、これについてご意見やご質問等あればお願いいたします。

○納谷委員

2 ページ目の養育支援が必要な家庭に対する訪問世帯が、平成27 年度は12、28 年度は13、ときて、29 年度に5 となっていますが、これは、何か改善されたということでしょうか。

○近藤会長

指標の欄に件数から世帯に修正と書いてありますが、これが影響しているのでしょうか。

○事務局（青木主査）

途中で教え方を変えたため、減っているように見えていると思います。

○近藤会長

後ほど確認していただいて、必要であれば29 年度から変更、など記載した方がいいかと思います。その他はいかがですか。

○納谷委員

Ⅲ-2-7「子どもの権利について、聞いたこと、考えたことがある市民の割合」というのは、アンケート調査で把握しているのでしょうか。

○事務局（青木主査）

平成25 年度26 年度は、アンケート調査で把握した数値を記載していますが、毎年行っておらず、その後の数値は把握していません。今年度については、これから行うアンケート調査の中に入れて、現在の状況を把握しようと考えております。

○坪田委員

先ほど説明のあった、乳児家庭全戸訪問事業について、転出して他の市町村に引き継いだのであれば、その分はカウントに含めないなどしてもいいと思います。また、入院については、状況にもよりますが、入院先に顔を出して母子の状況を聞くなどできればいいのではないのでしょうか。

○事務局（青木主査）

現在は、出生数を分母に、そのうち訪問した割合という出し方をしていると思います。次の計画見直しの際に、指標の考え方を整理しますので、その際に担当課と調整したいと思います。

○森田委員

札幌市で、アパートや戸建てに引っ越す場合に「この幼稚園やこの小学校に入りたい」という条件を業者につけている場合がある、ということを知っていて、北海道新聞でも、向陽中や啓明中、伏見中の周辺でそういった傾向があると報道されました。報道では、中学校の話で終わっていましたが、高校や大学への進学を意識したものだと思います。石狩市からもそういう動きがあるのかどうか。私も、子や孫が高校に受かったから石狩から転出するという人の話を現実には聞いています。もし気づいておられることがあったら教えていただきたいと思います。かなり深刻に考えている保護者がいるということも事実です。昔は、石狩市の中学校に入りたいからと札幌から引っ越してきたということもありました。学校間格差、地域差が、子ども達に影響を与えています。石狩市から、札幌市への動きが生じているかどうか、もしわかれば教えていただきたいと思います。

○事務局（伊藤次長）

森田委員のおっしゃるように、義務教育が終了して、高校への進学を機に転出するという傾向があるというのは把握していました。もちろん石狩市から通学している方もいますが、進学を機に他のまちに転出する方もいらっしゃいます。特に大学への進学となると、地元を離れるという傾向もあると思います。市としては、人口減少という問題を抱えて、いったん進学や就職で離れた方たちを、どうやってまた石狩市に戻ってきていただいて、住んでいただくか、ということで、教育だけでなく経済なども含めて総合的な施策を展開しているところです。進学の自由、就職の自由、居住の自由も含めて、色々な選択があるのは仕方ないことだと思っています。ただ、石狩市が本当に住みやすく、家庭を持った時に、また石狩市に住んでもらえるというような施策の充実というのは色々な部分で進めていかなければならないと思っています。

○森田委員

福祉の面で言うと、札幌から石狩に入ってきていると感じています。ただ、教育に関しては、以前から言っているように、石狩から札幌へという動きがあります。石狩南高校や石狩翔陽高校には知っている子ども達がたくさん通っていますので、学校祭などを見に行っていますが、子ども達の良い面を引き出して盛り上げていると思います。これは、他の高校でもそうですが、高校に行って、子ども達の良い面が花開くということも見えています。私は毎朝、通学路に立っていますが、高校生の挨拶も笑顔も素晴らしいです。幼稚園や保育園の子ども達も明るくていいのですが、どうも教育面で言うと十分な中で育っていないのではないかと思います。特に、幼稚園の教育環境を充実してほしいと思います。ふるさと納税をすべて幼稚園教育に投資しているような市町村もあるので、なんとか石狩独特の良い環境を、

もっと充実させるよう、教育と連携して行っていただきたいと思います。全道では、教育委員会が子ども会を所管しています。石狩市では、子ども政策課ということで、全道でも評価されています。私のふるさは北陸ですが、保育園や幼稚園は地域と密着していますし、将来的な面にも、企業が上手に入り込んでいます。石狩市も、石狩湾新港にたくさんの企業がありますので、小さい頃から地元と密着してやっていけるといいと思います。高校生向けにはやっていると思いますが、もっと小さい時から関わりがあるといいと思います。本当に、色々とやっていて素晴らしいとは思いますが、幼児教育の面ではもっと充実させてほしいなという思いです。よろしくお願いします。

○坪田委員

今の森田委員のお話に関連して、子育て支援センターには、札幌の子も来るのですが、保護者のお話を聞いていると、特色のある生振小学校に行きたいという子が年に何人かは必ずいます。札幌の子は入れないと聞いたのですが、そういうものなのでしょうか。

○事務局（伊藤次長）

特認校なので、色々な校区の子はいますが、市外からは入れないと思います。

○坪田委員

認定こども園は、広域入所の制度があって、札幌の子も入れるような仕組みになっています。石狩翔陽高校にも、福祉・看護系に行きたいとあって、札幌から通っている子もいます。そういう中で、魅力ある生振小に札幌の子が入れないのはもったいないなと思います。札幌市内には盤溪小学校に遠くから通っている子や、入りたいからと近くに引っ越し子もいると聞いています。あいの里の教育大付属小学校に行くために引っ越し子もいるし、インターナショナルスクールに行きたいために引っ越しという子もいます。例えば、石狩市に誘致すれば結構引っ越ししてくるかもしれません。

そういったことから、制度上できないのかもしれませんが、せっかく特色のある生振小の魅力を活かしてないのではないかな、と思ったりします。

○近藤会長

いずれにしても、この子ども・子育て会議の枠を超えた調整が必要になる問題だと思いますので、そういうご意見やご提言があったということで、事務局の方でも理解しておいていただければと思います。

○岩尾委員

それに関連してなのですが、なるべく石狩市から流出しないようにはできるのかな、と思います。市P連の研修で、緑苑台の中学生は、冬場は回数券でバスに乗っているという情報を初めて知りまして、回数券が無くなったら徒歩か親の送迎かということで、札幌のベットタウンとして発展したにも関わらず、緑苑台の不便な点が出てきているのかなと思います。

市内から私立中に通っている子ども達は、割引なく路線バスを使っている状態なのも、通学費用の負担もあると思います。中学、高校を見据えて、小学生のうちに路線バスの便がいいところに引っ越ししているという状況は、確かに聞いております。以上です。

○近藤会長

それでは、これに関しては他にもご意見等あるかもしれませんが、議題の方に戻りまして、資料の「子ども子育て支援事業の進捗状況について」ご意見等ありましたらお願いいたします。

○伊藤委員

資料3 ページ目のⅢ-2-6 子ども参加ということで、「イベントなどに参加した子どもの人数」とありますが、この数字はどのようにとらえればよろしいでしょうか。

○事務局（青木主査）

子ども政策課で行っている事業で、子ども参加プロジェクト事業（IYP）があるのですが、子ども議会に参加した人数と、中高生フェスティバルということで、文科系部活動の展示を行っているのですが、それに参加した子どもの数を合わせて計上しております。子育てメッセなど、親子で参加する子育てイベントもありますが、他の項目で計上していますので、ここには含んでおりません。

○伊藤委員

先日、こども未来館で、市内の児童館が集まったお祭りを行いました。実行委員会を作りましたが、各児童館の他に、石狩翔陽高校のボランティア局と書道部の総勢 91 名の生徒さんにも入っていただいてイベントを実施したという経緯がありまして、そういうのをここの数字にも入れていただけないかなと思いました。どこまでを拾い上げるか、というのは難しいとは思いますが、子どもが参加しているという数字が多ければ多いほど良い市なのかな、と思うところで、目標値が 200 になっていますが、もっと多くてもいいではないかと思っています。今、各児童館では子ども中心でやろうと動き始めている途中です。まだ全てを任せるところまでは行っていませんが、石狩翔陽高校のボランティア局は毎年出てくださって、子ども達の中で高校生が良い活動をしてくださっているのです、この実績に計上する基準が緩いのであれば、それも含めていただければと思います。

○事務局（伊藤次長）

まったく、おっしゃるとおりで、子どもの権利の4つの考え方の1つで、子どもの意見を表明する機会を提供するという趣旨と、子どもが単なるお客さんということではなく提供する側、主体となる側として色々なことを企画したりするという意味合いで、子どもがどれだけまちづくりに参加したかということで、この指標の例として、先ほど青木からご説明したようなことなのですが、子ども参加の機会というのは、行政がやっているものだけではなくて、市内にも色々あるでしょうし、児童館もそうなりうる場所ですので、新たな計画の中で指標を設定する段階では、そういった視点も組み込んで具体的な目標値などを考えていきたいと思っています。

○坪田委員

1 ページ目 I-2-4 子どもに関する経済支援などの充実の「子育てに関し経済的に不安に思う市民の割合」が 78.4%ということで、下げていくというのが目標だと思いますが、8割近くに増えてきています。これが具体的にどういう不安なのか、例えば保育料が高い、教育にもお金がかかる、一戸建てを建ててローンがある、など色々あるのだと思いますが、何か説明があればお願いします。

○近藤会長

冒頭で、青木主査の方から若干説明があったかと思いますが、この部分についてもう一度お願いします。

○事務局（青木主査）

今出ている数字については、「石狩市総合計画」の進行管理のために、別な部署で行っているアンケートで把握した数字を掲載しているのですが、今年は、子ども政策課の方で、子育て世帯の生活実態調査を行っております。現在、実施している最中なのですが、その中でもう少し具体的に経済状況も含めた子育て世帯のおかれている状況を把握できれば、要因が見えてくるのかと思っています。

○坪田委員

今現在の状況でいいのですが、何が不安なのでしょう。

○事務局（青木主査）

現在集計作業中で、まだ結果をお示しできない状況です。

○坪田委員

来年、無償化が始まったら、ぐっと下がるのかもしれませんがね。

○近藤会長

ただ、この数値は、幼児を持つ家庭だけの話ではないので、そこまで下がるかどうか。

○坪田委員

そうですね。

○森田委員

地域によって差はありますか。学力もそうですが、経済的に困っている人が多い地域というのもあると思います。石狩市全体でみると、かなり地域によって差があると思いますが。なにか、感じていて言えることはありますか。

○事務局（青木主査）

集計作業中なので、結果はお示しできない状況です。申し訳ありません。

○森田委員

では、お願いですが、今後資料として出る際は、特にここの地域がということをコメントしながら説明いただければと思います。保護者や子ども達から相談を受けたり、生活する中で気づくことがたくさんあります。即対応しなければならないのが、子どもの世界だと思います。そういったことで、詳しく説明していただけると、全体像が分かるのではないかと思います。お願いいたします。

○事務局（伊藤次長）

アンケートの中では、色々な施策を考えていくために、地区の状況というのはある程度把握する必要があると思っています。ただ、公表ということに関しては、例えば経済状況といったことが、地区ごとに公表することによって、個人が特定されてしまう可能性も懸念されるので、内容に応じて、地区ごとにすべきものと、そうでない方がいいものとは考えていく必要があると思います。

○近藤会長

そういうことでよろしいでしょうか。

では、色々ご意見いただきましたが、その他ということで、アンケートの説明をお願いいたします。

【4 その他】

○事務局（青木主査）

説明が前後してしまい申し訳ありません。

お手元に「小学校2年生用」をお配りしていますが、本年度予算にて「子ども・子育て家庭の生活実態等調査」ということで、アンケート調査を実施しています。子育て家庭や子ども・若者の現在の生活実態やニーズを把握し、関連付けて分析することで、今後の支や施策を検討するための基礎資料としようとするものです。調査対象は、就学前のお子さんの保護者、小2、小5、中2のお子さんの保護者、高校生から大学生の年齢にあたる、16～22歳の若者本人を対象として、5種類のアンケート調査を実施しています。

小2、小5、中2については、各学校にご協力をお願いし、配布・回収が終わっており、現在集計作業をしているところです。就学前のお子さんの保護者と、16～22歳の若者については、これから調査票を郵送して、郵送で回収という手順で調査しますので、現在、作業を行っているところです。

そこで、就学前のお子さんの保護者への調査ですが、小2の調査票をベースに、教育・保育施設のニーズや、地域子育て支援サービスのニーズについても合わせて把握しようと考えております。

というのも、現在の「子ども・子育て支援事業計画」が、平成31年度までの計画なので、来年度中に、次の計画の策定作業に入ることになりますが、そのために必要なニーズ把握が、今回の調査と重なる部分もありますので、今回、その分を盛り込んだ調査票を作成しているところです。

具体的には、計画策定に関する国の通知や、平成25年度に行った調査をもとに、教育・保育施設の利用意向、それから、放課後児童クラブや、地域子育て支援拠点、その他、子育て支援サービスのニーズを把握しようと考えています。また、幼児教育無償化の影響も傾向として把握できればと考えています。

調査結果については、取りまとめ次第、こちら子ども・子育て会議でもご報告させていただきます。

○近藤会長

このアンケートの集計結果というのは、いつ頃までにまとめる予定ですか。

○事務局（青木主査）

年度内にはまとめる予定です。

○近藤会長

そうすると、年度内の子ども・子育て会議には、間に合わない可能性が高いですね。

○事務局（青木主査）

できれば間に合わせたいところですが、間に合わない可能性が高いです。

○近藤会長

この調査について、ご意見等ありましたらお願いいたします。

○青木委員

問2の同居の家族の人数を書く欄で、「同居していても生計を別にしていない方は含まないでください」という記載がありますが、この表現だと、解答欄の人数に何を書いているのか、非常にわかりにくいのではないかと思います。

○事務局（青木主査）

生計別の説明が足りないということだと思います。これから実施する分については、ご意見を参考に修正させていただきます。

○近藤会長

今後に反映していただければと思います。このアンケートを集計すると、先ほどご意見いただいた子育て世帯の不安という部分が見えてくるのかなと思います。

いずれにしても、31年度に新制度の見直しが控えています。これまでの5年間というのは、待機児童の問題が大きな要素だったので、器の方の視点が傾いていたのではないかと思います。次の見直しからの5年間というのは、中身の問題となってくると思いますので、これまでと違った議論が必要になってくるのではないかと思います。

○近藤会長

それでは、その他に、委員のみなさま方からありましたらお願いしたいと思います。

○納谷委員

突然の話題で恐縮ですが、折に触れ気にかかる事があります。3分くらいいただければと思います。デリケートな問題で、普段はあまり口にしないようにしてきました。宗教と政治の話はタブーでしたので、なんとなくはばかれて、友人たちの間でも触れることなく生活してきました。けれど、時代は変わって、私は今、かつて経験のない危うい時代に生きている感じがしています。私が恐怖を感じていると言うと、メディアに踊らされていると思われるかもしれませんが、ちょっとだけお話しします。

昔あった正義が無くなり、立場やいる場所によって如何様にも変化します。そんな中で、一人ひとりが混沌としているようにも思えます。もちろん、私も、現実はそのような事に気をとられては生活できないので、目の前をこなす事に精一杯生きています。

さて、学校ではどのように子ども達に社会を教えているのでしょうか。宗教も含めて微妙な話題は、保護者のことを考えると、勝手に子ども達と話すこともルール違反のような気がします。だから、子ど

も達と会話するときは、気を遣っていますが、機会があれば、世界のニュースや社会の事を知ってほしいなと思う事柄などについて、こども新聞を使って話をしたりします。ある時、会話の中で「今気になるニュース」を聞いてみました。去年のオリンピック競技、パシュートや日馬富士の去就など、低学年でも関心を持っているのだと感じました。でも、他国の子に比べて、自国を意識する機会が少ないように思います。地続きの国境がないのですから当然かもしれませんが、2020年のオリンピックも目の前に来るのですから、海外を意識することで自国を見つめる良い機会になるように、そういう取り組みにつなげていってほしいと思います。よろしく願いいたします。

また、先ほどお話しした恐怖の理由は、いくつもありますが差し控えます。ただ、18歳の選挙権も、社会を動かす一端を担っていますし、日々暴露されている国政を担う人たちの素顔に、人間不信を通り越して辟易するし、「何々連盟」とか耳慣れない名前を聞くと不信感がつるばかりです。嘘を平気で言う大人、嘘がバレても平気である大人、毎日あふれる情報は子ども達にどんな影響を及ぼしているのでしょうか。それを思うと、上手に話せなくても、支離滅裂な話し方でも、発言の勇気を持つという気持ちになって、突拍子もないかもしれませんが、お話しさせていただきました。もっと立場を超えて、本音の議論ができる場があるといいなと思います。

○近藤会長

それぞれ皆さん思うところはあるかと思いますが、お帰りになられたら、今のご発言を振り返って解釈していただければと思います。

○納谷委員

学校で先生たちはそういったお話をしているのだろうかというのは気になります。外国では、とても自国のことを考えています。小さい子でもそうです。目の前のことで忙しいのだとは思いますが、どのように社会科をしているのか、聞いてみたいです。機会があったら教えてください。

○近藤会長

和田委員、何か情報いただけましたらお願いいたします。

○和田委員

学校では、キャリア教育というのがあります。キャリアというのは、将来どのように自己実現していくのかということになると思います。学校教育で一番大事なこととして、我々が理念として持っているのは「子どもの健やかな成長」、つまり自分の自己実現、自分の目標とするものをどう具体的に実現できるかということに邁進できる子どもを育てていきたいということです。そうすると、地域のことを学んだり、家族や社会の事を学んだり、といったことをカリキュラムに従って指導してく、ということと言えるかなと思います。

○森田委員

納谷委員のおっしゃる内容は、子ども達からも地域からも、色々なことで得られた中からの発言だと思います。納谷委員が活動している地域、和田委員がいらっしゃる地域、私のいる地域、大人の世界が子ども達に非常に影響を及ぼすという意味では、プラスになっていない面もあります。言葉遣いの面だけでも、大人の世界の影響を受けているのは間違いありません。感想でした。

○近藤会長

貴重なご意見ありがとうございました。

どうでしょう。当初ご案内の時間は過ぎておりますが、関連して、あるいはその他よろしいでしょうか。

【5 閉会】

○近藤会長

それでは最後に、事務局から、次回の予定等、事務連絡があればお願いします。

○事務局（青木主査）

次回会議は、1月下旬か2月上旬を予定しています。平成31年度の利用定員について、ご意見いただきたいと思っています。改めて、日程調整させていただきますのでよろしくお願いいたします。

○近藤会長

それでは、年明けということで、よろしくお願いいたします。

なお、本日1点目でお諮りいたしました。認定こども園の件につきまして、北海道の社会福祉審議会は1月の下旬以降、2月になるかもしれません。

これをもちまして、第1回石狩市子ども・子育て会議を閉会させていただきます。みなさまご苦勞様でした。

平成30年12月19日議事録確定

石狩市子ども・子育て会議

会長 近藤 宏